

北九州市監査公表第23号  
平成28年5月31日

北九州市監査委員	小村洋一
同	廣瀬隆明
同	後藤雅秀
同	三宅まゆみ

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

## 1 監査の対象

### (1) 出資団体

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体のうち、次の6団体を抽出し、平成26年度及び平成27年度（平成27年4月から同年9月末日まで）の事業における出納その他の事務の執行を対象とした。

- ア 公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター
- イ 公益財団法人西日本産業貿易コンベンション協会
- ウ 公益財団法人福岡県豊前海漁業振興基金
- エ 株式会社北九州輸入促進センター
- オ 株式会社北九州テクノセンター
- カ 皿倉登山鉄道株式会社

## 2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

## 3 監査の期間

平成27年10月13日から平成28年2月16日まで

## 4 事業の概要及び監査の結果

### (1) 出資団体

ア 公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター

#### (ア) 事業の概要

##### a 目的

公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター（以下「ヒューマンメディア財団」という。）は、ヒューマンメディアの利活用により地域の資源やエネルギーの節減、地域産業の活性化の推進、地域住民の利便性の向上を目指し、もって既存産業の高度化、新規産業の創出、雇用の促進を図り、地域産業の発展に資することを目的として、平成8年4月10日に通商産業大臣の認可を得て設立された法人である。

##### b 現況

ヒューマンメディア財団は、前記の事業目的を達成するため、ヒューマンメディアの創造に関する調査研究、研究開発、情報の収集・提供、内外関係機関等との交流・協力及び普及啓発等の事業を、主として九州において実施している。

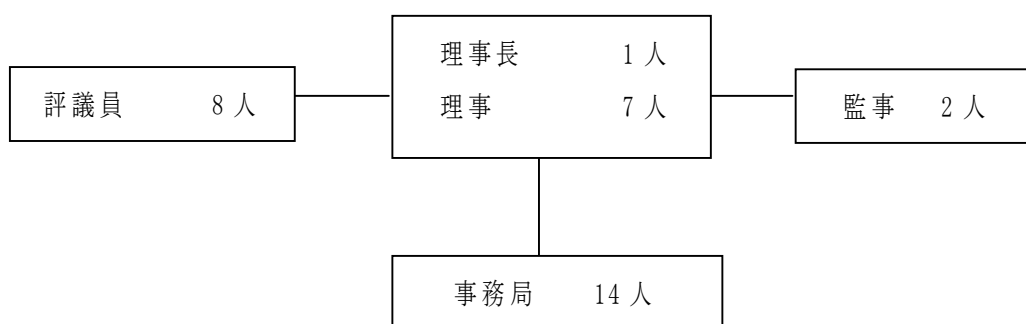
また、平成24年4月1日、内閣府の認定により公益財団法人へ移行した。

業務実績、貸借対照表及び正味財産増減計算書の年度比較は、表1、表2及び表3のとおりである。

##### c 組織

ヒューマンメディア財団の組織及び職員数は、次のとおりである。

（平成27年9月30日現在）



#### d 市との関係

市は、基本財産 1 億 8, 550 万円のうち 1 億円（54%）を投資するとともに、九州ヒューマンメディア創造センター管理運営事業等補助金を平成 26 年度は 1 億 528 万円、平成 27 年度は 9 月末までに 5, 037 万円支出している。

#### (イ) 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

ヒューマンメディア財団の平成 26 年度の収支状況を見ると、当期一般正味財産増減額と当期指定正味財産増減額の合計は 2, 388 万円のマイナスとなっており、前年度と比べると、マイナス額が 1, 940 万円減少した。これは、前年度において、建物除却損の額が大きかったことなどによるものである。

収益は、前年度と比べ、3, 060 万円の減少となった。これは、受取補助金等が減少したことなどによるものである。

費用は、前年度と比べ、3, 139 万円の減少となった。これは委託費が減少したことなどによるものである。

今後とも、健全なビル経営等、経営の効率化に努めるとともに、「北九州 e-PORT 構想 2.0」に基づき、ICT サービス提供事業者と一体となって地域の様々な知恵や技術力、資力を結集し、具体的成果を上げることにより、地域課題の解決や地域経済の発展に資することを期待する。

表1 業務の実績（平成26年度）

I 先進的なICT戦略の提言

事業名	内容
	<p>北九州e-PORT構想は、2002年の策定から12年を経過し、平成26年度は2011年7月策定のフェーズⅢの最終年度を迎えた。</p> <p>これをうけ、次期e-PORT構想検討委員会を設立し、「地域課題解決型ビジネス創出のためのICT活用プラットフォームの構築」を目指し、北九州市の情報関連産業振興の新たな指針となる「北九州e-PORT構想2.0」を策定するとともに、2015年から2017年をフェーズ1と位置づけたアクションプランを策定し、北九州市に対する提言を行った。</p>

II スマート・シティ・ソリューション

事業名	内容
ヒューマンメディア財団ビルスマートオフィス化事業	<p>平成22年度からスタートした本事業は、平成23年4月に経済産業省の「平成23年度次世代エネルギー・社会システム実証事業費」の採択を受け、財団ビルにビル・エネルギー・マネジメント・システム（以下、BEMSという）を導入し実証を進めてきた。</p> <p>本事業は平成26年度に目標である財団ビルCO<sub>2</sub>排出量の50%削減を達成し一定の成果を挙げた。</p>

III デジタル成長社会ソリューション

事業名	内容
北九州e-PORTの発展・利用推進	<p>(1) 北九州e-PORT推進協議会の運営</p> <p>総会・幹事会・交流会などの開催や情報収集・提供、e-PORTセンター利用促進のための広報業務を実施した。</p> <p>[e-PORT協議会の概要]</p> <p>構成：産学官174企業・団体</p> <p>会長：中央大学総合政策学部教授 大橋 正和 氏</p> <p>(2) e-PORTプロモーション活動</p> <p>北九州e-PORTデータセンターの全国のユーザー・自治体への広報強化ならびに北九州へのメインサイト移転・誘致を目的に、東京で開催された展示会への出展を行った。</p> <p>(3) 北九州e-PORTフェーズⅢの推進のためのサービス開発支</p>

事業名	内容
	<p>援</p> <p>①サーバインキュベートの運用</p> <p>I C Tを利活用して様々な地域課題の解消を目指す中小企業等に、低廉な価格でサーバ設備を提供し、e-P O R Tデータセンター利用の集積を図るものとして実施した。</p> <p>②オープンデータの利活用</p> <p>地域のコミュニティ立ち上げ、活動支援を行うと共に、域課題の解決、オープンデータ、モノづくり等のアイデア出し（アイデアソン）やサービスのプロトタイプ開発（ハッカソン）のイベントを企画・実施した。</p>
<p>エムサイトの運営</p>	<p>(1) エムサイト東田の運営</p> <p>地域の映像系・コンテンツ系企業に対し、財団ビルに設置した映像編集室、ナレーションブース、セミナー室やビデオカメラ、高輝度プロジェクター、マイクなどの設備を低廉な価格で貸し出し、コンテンツ産業の支援を行った。</p> <p>(2) エムサイトA I Mの運営</p> <p>地域の映像系・コンテンツ系の個人や創業間もないベンチャー企業を対象に、A I M7階のインキュベートルームを貸し出し、家賃補助やテレワークセンターと連携した経営相談や、技術的相談などを行った。</p>
<p>農業におけるI C T活用の検討</p>	<p>平成22年度よりI C T利活用による、①就農者の生産性向上や経営強化、②新規事業の創出、③新規就農者の創出を目的として農業事業者及び農産物の流通業者等によるプロジェクトを立ち上げ、農業分野でのI C T導入の実現性及び課題の検討を実施してきた。</p>
<p>ネット活用販路拡大支援事業</p>	<p>(1) 「成果につながる！ホームページ活用セミナー」</p> <p>中小企業がインターネットを活用し、自社ホームページが営業マンとなって販路拡大を目指すことができるよう意識づけを行うセミナー、及び実績をあげている企業の方を招聘したパネルディスカッションを実施した。</p> <p>(2) 「B to B W e bマスター養成講座及びフォローアップセミナー」</p> <p>製造業に対して、ホームページを正しく活用し販路拡大につなげるため、ワークショップ講座を開催した。講座では、受講企業各社</p>

事業名	内容
	<p>が最終的に自社の新しいホームページを作成した。</p> <p>また、実際に立ち上げたホームページが受注に繋がっているかを確認するためフォローアップセミナーを実施した。</p>
ユビキタス新サービス創出事業	<p>(1) 九州工業大学PBLと連携した「商店街にぎわい見える化ICT実証実験」の実施</p> <p>商店街をフィールドとした新サービス創出のため、九州工業大学大学院のPBL (Project Based Learning) と連携し、「商店街にぎわい見える化ICT実証実験」を実施した。</p> <p>焦電センサーを用いたセンサーボックスを開発し、1分毎の来街者数を計測し、リアルタイムの来街者数の表示や、過去の来街者数の分析も可能な商店街店舗向けのWebサービス「魚町にぎわいチェッカー」を提供した。</p> <p>(2) 北九州市ユビキタスマール構築モデル事業のICT基盤の活用支援</p> <p>モデル事業において整備した公衆無線LAN及びセキュリティシステムの運用管理、デジタルサイネージの公的情報収集・配信サービス等の支援を実施した。</p>
パーソナルファブリケーションの支援	<p>3Dプリンターやレーザーカッターなどのデジタル機器を利用したデジタル系のモノづくりの紹介と啓蒙、クリエイター間の交流とオープンな情報交換の場を提供することを目的として、展示会やワークショップを開催した。</p> <p>(1) 展示会「Kitakyushu MONOCAFE 2014」の開催</p> <p>ロボット・超小型人工衛星展示、インタラクティブアート展示、ドローン・羽ばたき飛行機デモフライト、モノづくりワークショップ、講演会およびワークショップの開催</p> <p>日時 平成26年11月15日(土)～11月16日(日)</p> <p>会場 西日本総合展示場新館C展示場</p> <p>(2) スクール、ワークショップの開催</p> <p>① 「デジタルクリエイター工房ワークショップ」</p> <p>夏休み！子どもデジタル工作教室全4回を主催。</p> <p>② 「MONOCAFEサマースクール」</p> <p>③ 「ロボットカーワークショップ」</p> <p>④ 「ユカイなkonashiワークショップ」</p>

事業名	内容
高度ICT人材育成事業	<p>(1) IT大学校</p> <p>高度ICT人材の育成を図ることにより、北九州地区の情報サービス産業の集積・活性化、さらには北九州地域の雇用の増大を目的とした人材育成研修を実施した。</p> <p>(2) IT人材創出事業</p> <p>次世代のICT社会を担う高校生を対象とした、合宿形式のスマートフォンアプリ開発研修を実施した。</p>
北九州デジタルクリエイターコンテスト	メディアコンテンツ制作人材の発掘と育成を図るため、デジタルクリエイターコンテスト2014を実施した。

#### IV デジタル利便社会ソリューション

事業名	内容
「位置情報プラットフォーム」の利活用による新サービスの創出	平成23年度に構築した位置情報プラットフォームを活用した新サービスの創出を支援するため、既存サービスの地域展開の支援を実施した。財団主体の支援は平成26年度をもって終了とし、地域での継続的な位置情報プラットフォームの利活用を促進するため、平成27年度以降は北九州情報サービス産業振興協会（KIP）に運営を引き継ぐこととした。
就職活動支援事業	北九州地域の高等教育機関（大学等）の新規卒業生が、一人でも多く地元企業に就職できること、及び、地場中小企業が、新規学卒者を雇用することにより、業績を向上させることを目的とする就活応援サイトの運営を行った。
介護分野におけるICT活用事業	ICTの利活用により、介護現場の負担軽減並びに情報共有を実現し、安全・安心でかつ快適な福祉社会の実現を目指すため、平成25年度に市内企業と共同開発した居宅介護ヘルパー向けタブレットシステム「すま～人！Helper」について、展示会への出展等を支援し、介護事業者のICT利活用と市内企業のビジネス拡大・参入の促進を図った。
コミュニティ創造支援事業	高齢化が進む北九州市において、ICTを活用し、地域の学生と高齢者等との世代間交流を促進することで、地域に新しいコミュニティを作っていくため、八幡駅前開発(株)、九州国際大学と連携した「わいわい八幡」の取り組みとして、八幡駅前地区にて地域情報

事業名	内容
	収集発信・多世代交流活性化イベントを開催し、学生と高齢者等の世代間交流を促進した。
オープンデータを活用した新ビジネス創出事業	北九州市（行政）が保有する公共データを民間開放（オープンデータ）されることを想定し、利活用モデル、新ビジネスや新サービスの創出への取り組みの一環としてアイデアソン、ハッカソンイベントを開催した。
ソーシャルビジネス推進事業	ICTを活用し、一般ユーザーの利便性を高めるとともに、地元ICT企業のアプリケーション開発を促進させ、情報関連産業の活性化を図るため、「写真提供プラットフォーム」と「北九州イベント情報サイト」を構築した。

## V その他

事業名	内容
広報活動（情報誌「H U - D i A」の発行）	当財団の事業や活動状況を分かり易くタイムリーに掲載した情報誌「H U - D i A」を発行した。
交流協力	<p>(1) 北九州情報サービス産業振興協会（K I P）の運営支援</p> <p>北九州地域の情報サービス関連企業で組織されたK I P（北九州情報サービス産業振興協会）の事務局を担い、交流事業、人材育成事業等の活動を支援した。</p> <p>(2) ICT研究開発関連団体との連携</p> <p>ICT利活用の最新の動向・事例を把握するとともに、産学官の連携を推進するため、九州インターネットプロジェクト（Q B P）、（社）九州テレコム振興センター（K I A I）等、ICT関連団体との連携を行い、その活動を支援した。</p>
財団ビル運営（収益事業会計）	<p>ヒューマンメディア財団ビルのテナント入居率は、平成27年3月31日現在、98%と高率を維持している。</p> <p>平成26年度は、ビルの省エネ化の一環として、全館節水型トイレへの更新を実施した。また、マルチメディアホールのAV機器の老朽化に伴う更新を実施した。</p> <p>[参考] 財団ビルの入居状況（平成27年3月31日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○入居企業等 12社（入居率98%）</li> <li>○就業者数 約180名</li> </ul>



表 2 貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在、単位：円)

科 目	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	168,279,519	160,910,278	7,369,241
未収金	1,421,354	48,433,702	△47,012,348
有価証券	50,070,000	50,190,000	△120,000
流動資産合計	219,770,873	259,533,980	△39,763,107
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	100,000,000	184,991,500	△84,991,500
基本財産引当預金	85,500,000	508,500	84,991,500
基本財産合計	185,500,000	185,500,000	0
(2) 特定資産			
建物	1,417,886,434	1,424,649,819	△6,763,385
建物減価償却累計額	△639,658,053	△604,729,693	△34,928,360
建物附属設備	115,827,450	105,891,450	9,936,000
建物附属設備減価償却累計額	△18,759,661	△10,109,220	△8,650,441
機械設備	27,657,000	27,657,000	0
機械設備減価償却累計額	△5,557,995	△3,926,233	△1,631,762
什器備品	4,854,730	2,354,730	2,500,000
什器備品減価償却累計額	△1,266,374	△627,928	△638,446
修繕積立資産	159,000,000	154,000,000	5,000,000
ビル附属設備積立資産	37,837,550	27,773,550	10,064,000
特定資産合計	1,097,821,081	1,122,933,475	△25,112,394
(3) その他固定資産			
建物	77,700,000	77,700,000	0
建物減価償却累計額	△32,279,632	△29,343,822	△2,935,810
構築物	732,900	732,900	0
構築物減価償却累計額	△299,267	△225,977	△73,290
機械設備	15,540,000	15,540,000	0
機械設備減価償却累計額	△3,896,655	△2,979,795	△916,860
什器備品	21,668,055	29,911,653	△8,243,598

什器備品減価償却累計額	△ 19,256,822	△ 26,987,708	7,730,886
無形固定資産	10,037,000	10,037,000	0
無形固定資産減価償却累計額	△ 6,596,883	△ 4,589,483	△ 2,007,400
電話加入権	584,880	584,880	0
保証金	70,000	70,000	0
その他固定資産合計	64,003,576	70,449,648	△ 6,446,072
固定資産合計	1,347,324,657	1,378,883,123	△ 31,558,466
<b>資産合計</b>	<b>1,567,095,530</b>	<b>1,638,417,103</b>	<b>△ 71,321,573</b>
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	22,688,544	70,381,390	△ 47,692,846
預り金	249,592	170,170	79,422
預り金（敷金）	78,256,056	77,620,656	635,400
仮受金	3,889,080	4,315,624	△ 426,544
賞与引当金	2,057,393	2,097,234	△ 39,841
流動負債合計	107,140,665	154,585,074	△ 47,444,409
<b>負債合計</b>	<b>107,140,665</b>	<b>154,585,074</b>	<b>△ 47,444,409</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	345,426,262	388,196,507	△ 42,770,245
地方公共団体補助金	446,491,321	446,785,622	△ 294,301
受贈什器備品	2,332,500	0	2,332,500
指定正味財産合計	794,250,083	834,982,129	△ 40,732,046
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(794,250,083)	(834,982,129)	(△ 40,732,046)
2. 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	(185,500,000)	(185,500,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(303,570,998)	(287,951,346)	(15,619,652)
<b>正味財産合計</b>	<b>1,459,954,865</b>	<b>1,483,832,029</b>	<b>△ 23,877,164</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>1,567,095,530</b>	<b>1,638,417,103</b>	<b>△ 71,321,573</b>

表3 正味財産増減計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日、単位：円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常利益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	623,173	1,368,000	△744,827
特定資産運用益			
特定資産受取利息	183,043	360,000	△176,957
受取会費			
受取会費	927,500	897,500	30,000
事業収益			
業務受託収益	5,987,520	2,282,700	3,704,820
家賃・共益費収益	134,426,373	128,326,744	6,099,629
駐車場使用料収益	972,000	945,000	27,000
施設使用料収益	1,559,376	3,038,483	△1,479,107
光熱水料費負担金収益	11,021,388	10,715,674	305,714
その他収益	1,540,825	1,537,671	3,154
受取補助金等			
受取国庫補助金	1,281,808	2,646,283	△1,364,475
受取地方公共団体補助金	105,280,054	124,920,664	△19,640,610
受取補助金等振替額	43,064,546	43,924,661	△860,115
受取寄附金			
受取寄附金等振替額	167,500	0	167,500
雑収益			
受取利息	163	161	2
有価証券運用益	236,000	190,000	46,000
雑収益	66,966	45,121	21,845
経常収益計	307,338,235	321,198,662	△13,860,427
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	4,947,520	4,949,120	△1,600
給料手当	14,001,818	14,199,082	△197,264
臨時雇賃金	33,643,600	28,496,000	5,147,600
福利厚生費	5,732,787	6,512,608	△779,821
会議費	1,028,802	925,666	103,136
旅費交通費	5,607,511	5,556,285	51,226

通信運搬費	2,110,519	2,025,486	85,033
減価償却費	58,470,335	58,615,550	△145,215
消耗什器備品費	1,246,941	1,181,980	64,961
消耗品費	1,543,111	986,698	556,413
修繕費	4,884,192	4,362,404	521,788
印刷製本費	1,558,778	1,467,121	91,657
光熱水料費	15,989,341	15,947,094	42,247
賃借料	32,793,999	40,861,983	△8,067,984
保険料	1,464,285	1,539,312	△75,027
諸謝金	10,749,500	3,181,500	7,568,000
租税公課	13,328,897	11,671,678	1,657,219
支払負担金	4,771,260	10,912,030	△6,140,770
支払助成金	0	2,361,189	△2,361,189
委託費	51,868,807	69,339,596	△17,470,789
支払手数料	271,726	161,250	110,476
広告料	1,748,109	1,327,000	421,109
賞与引当金繰入額	1,443,207	1,507,627	△64,420
有価証券運用損	120,000	155,000	△35,000
雑費	287,219	321,139	△33,920
管理費			
役員報酬	1,236,880	1,237,280	△400
給料手当	7,849,820	6,603,135	1,246,685
福利厚生費	1,861,211	1,688,826	172,385
会議費	227,232	188,011	39,221
旅費交通費	292,425	228,911	63,514
通信運搬費	233,830	157,085	76,745
減価償却費	425,237	432,290	△7,053
消耗什器備品費	281,942	448,875	△166,933
消耗品費	220,647	196,231	24,416
修繕費	10,800	0	10,800
印刷製本費	262,959	243,193	19,766
光熱水料費	1,122,328	1,036,987	85,341
賃借料	2,595,906	2,321,179	274,727
保険料	42,664	37,738	4,926
諸謝金	1,615,000	755,000	860,000
租税公課	82,203	95,572	△13,369
支払負担金	346,040	298,500	47,540
委託費	351,135	842,929	△491,794

支払手数料	162,238	205,560	△43,322
広告料	75,600	53,477	22,123
賞与引当金繰入額	614,186	589,607	24,579
雑費	257,912	216,814	41,098
経常費用計	289,780,459	306,441,598	△16,661,139
当期経常増減額	17,557,776	14,757,064	2,800,712
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等			
受取補助金等振替額	0	15,412,279	△15,412,279
固定資産受贈益			
什器備品受贈益	0	1,328,036	△1,328,036
経常外収益計	0	16,740,315	△16,740,315
(2) 経常外費用			
除却損失			
建物除却損	609,041	15,412,279	△14,803,238
車両運搬具除却損	0	5	△5
什器備品除却損	93,853	0	93,853
雑損失			
貸倒損失	0	22,100	△22,100
経常外費用計	702,894	15,434,384	△14,731,490
当期経常外増減額	△702,894	1,305,931	△2,008,825
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>16,854,882</b>	<b>16,062,995</b>	<b>791,887</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>648,849,900</b>	<b>632,786,905</b>	<b>16,062,995</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>665,704,782</b>	<b>648,849,900</b>	<b>16,854,882</b>
II 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益			
什器備品受贈益	2,500,000	0	2,500,000
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△43,232,046	△59,336,940	16,104,894
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>△40,732,046</b>	<b>△59,336,940</b>	<b>18,604,894</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>834,982,129</b>	<b>894,319,069</b>	<b>△59,336,940</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>794,250,083</b>	<b>834,982,129</b>	<b>△40,732,046</b>
III 正味財産期末残高	1,459,954,865	1,483,832,029	△23,877,164

資料 公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター

## イ 公益財団法人西日本産業貿易コンベンション協会

### (ア) 事業の概要

#### a 目的

公益財団法人西日本産業貿易コンベンション協会（以下「協会」という。）は内外の工業製品等の展示紹介を通じて西日本地域の産業の高度化と貿易の振興に資するとともに、北九州市におけるコンベンションの誘致、支援等を通じて地域の活性化及び文化の向上に資し、もって北九州地域を中心とするわが国経済の健全な発展と、不特定多数の者の利益の増進に寄与することを目的として設立された法人である。

#### b 現況

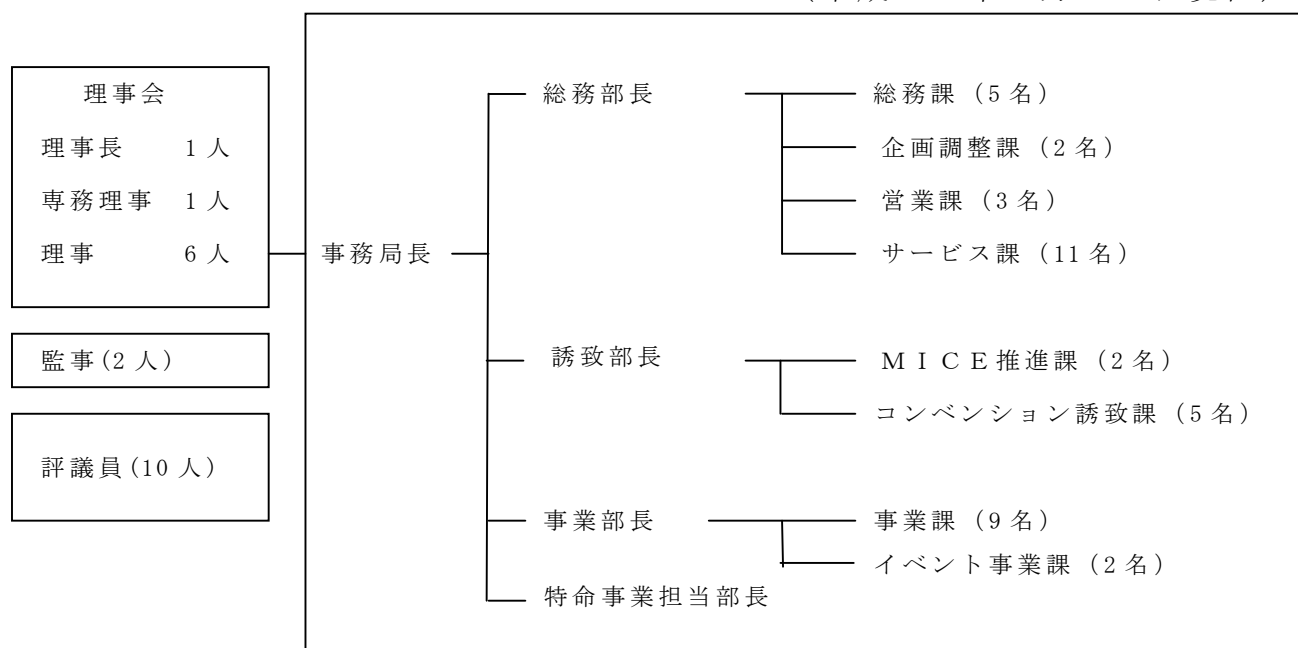
協会は、前記の事業目的を達成するため、西日本総合展示場本館、西日本総合展示場新館及び北九州国際会議場を一体的に管理・運営しながら、各種見本市・展示会の開催や会議・大会等の誘致を行っている。なお、平成23年6月に公益財団法人へ移行した。

業務実績、貸借対照表及び正味財産増減計算書の年度比較は、表1、表2及び表3のとおりである。

#### c 組織

協会の組織及び職員数は、次のとおりである。

(平成27年9月30日現在)



d 市との関係

市は、基本財産 24 億 7,496 万円のうち 17 億 5,000 万円（70.7%）を出資しているほか、西日本総合展示場新館及び北九州国際会議場の管理運営について、協会を指定管理者としている。

平成 26 年度は委託料 3 億 1,536 万円、平成 27 年度は 9 月末までに委託料 1 億 5,874 万円を支出している。

(イ) 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

協会の平成 26 年度の収支状況を見ると、当期一般正味財産増減額と当期指定正味財産増減額の合計額は 4,434 万円となっており、前年度と比べると 3,787 万円増加した。

収益は、前年度と比べ、1,796 万円の減少となった。これは、展示場事業収益等の減少などによるものである。

費用は、前年度と比べ、5,205 万円の減少となった。これは、施設耐震診断経費の減に伴う委託費の減少などによるものである。

協会は、国内外の工業製品等の展示紹介を通じて産業の高度化と貿易の振興に資するとともに、コンベンションの誘致、支援事業等を通じて地域の活性化と文化の向上を図っている。

今後とも、積極的に誘致、営業活動等を展開し、本市の経済政策を支援するとともに、にぎわいと活力あふれるまちづくりに貢献することを期待する。

表1 業務実績（平成26年度）

1 見本市・展示会事業（公益目的事業）

（1）主催・共催事業

主催・共催した主な見本市・展示会

事業名	開催期日	入場者数 (人)	出展社数	
西日本インポートフェア 2014	平成 26 年 5 月 2 日～6 日	48,298	194	
西日本製造技術イノベーション 2014	平成 26 年 6 月 18 日～20 日	15,203	46	
第 40 回ふくおか産業技術振興展			23	
第 36 回西日本陶磁器フェスタ	平成 26 年 9 月 19 日～23 日	49,855	205	
エコテクノ 2014	平成 26 年 10 月 8 日～10 日	33,420	98	
エコ・ベンチャー・メッセ 2014			36	
中小企業テクノフェア in 九州 2014			64	
再生可能エネルギー先端技術展 2014			20,588	113
P.P.C.2014 第 16 回西日本国際福祉機器展			平成 26 年 11 月 7 日～9 日	26,406

（2）関係団体との連携事業

ア 主催事業における産学官連携

イ アジアとの連携・交流

（ア）アジアの関係団体等への展示会出展誘致活動の充実

（イ）北九州市アジア低炭素化センターとの連携

ウ 新規見本市の開発

（ア）S A F E T E C 2015 第 1 回西日本防災・防犯危機管理展

（イ）九州ヘルスケア産業推進協議会



## 2 会議・大会等（公益目的事業）

### （1）誘致・支援事業

#### 26年度開催の主な会議・大会

規模	名称	開催時期	会場	参加者数（人）
国際	International Conference on Advanced Applied Informatics (AAI 2014)	平成 26 年 8 月	北九州国際会議場	1,280
	10 <sup>th</sup> Information Hiding and Multimedia Signal Processing (10 <sup>th</sup> IH-MSP)	平成 26 年 9 月	北九州国際会議場	616
	The 14 <sup>th</sup> Asia Simulation Conference & The 33rd JSST Annual Conference (Asia Sim & JSST 2014)	平成 26 年 10 月	北九州国際会議場	448
	第 27 回日本動物細胞工学会 2014 年度国際大会	平成 26 年 11 月	北九州国際会議場	810
	第二回 UNISEC 世界大会	平成 26 年 11 月	九州工業大学	606
	Joint 7 <sup>th</sup> International Conference on Soft Computing and Intelligent Systems and 15 <sup>th</sup> International Symposium on Advanced Intelligent Systems (SCIS-ISIS 2014)	平成 26 年 12 月	北九州国際会議場	1,269
	第 26 回日本心エコー図学会学術集会	平成 27 年 3 月	北九州国際会議場 北九州国際展示場	3,000
全国	日本家政学会第 66 回全国大会	平成 26 年 5 月	北九州国際会議場	1,773
	第 49 回地盤工学会全国大会	平成 26 年 7 月	北九州国際会議場 西日本総合展示場	5,397
	第 47 回全日本シニア体操競技選手権大会	平成 26 年 9 月	北九州市立総合体育館	2,500
	平成 26 年度全国ソフトバレーレディース&メンズ 交流大会	平成 26 年 9 月	北九州市立総合体育館	2,196
	日本鑄造工学会第 165 回全国講演大会	平成 26 年 10 月	北九州国際会議場 西日本総合展示場	2,576
	地方創生全国協議会 第 1 回全国大会	平成 26 年 12 月	西日本総合展示場	2,980
九州	第 51 回九州外科学会・九州小児科外科学会・九州内分泌外科学会	平成 26 年 5 月	北九州国際会議場	1,015
	第 5 回西日本地区男女ペアグラウンド・ゴルフ大会	平成 26 年 5 月	グリーンパーク	2,096
	第 51 回化学関連支部合同九州大会	平成 26 年 6 月	北九州国際会議場	1,000

第 32 回九州マーチングコンテスト 第 32 回九州小学校バンドフェスティバル	平成 26 年 10 月	北九州市立総合体 育館	12,824
第 9 回九州臨床工学会	平成 26 年 10 月	北九州国際会議場	758
第 9 回九州放射線医療技術学術大 会	平成 26 年 11 月	北九州国際会議場	1,600

## (2) 主催・共催事業

事業名	開催期日	入場者数 (人)
小倉まちづくりミーティング泡盛ナイト in こく ら (旧コンベンションサロン「北九州泡盛会」)	平成 26 年 6 月 平成 26 年 11 月	延べ 440
夏休み子どもシアター	平成 26 年 7 月 27 日	464
冬休み子どもシアター	平成 26 年 12 月 21 日	327
第 14 回全国女性俳句大会 in 北九州	平成 27 年 2 月 28 日～3 月 1 日	1,513
第 23 回北九州将棋フェスティバル	平成 27 年 3 月 21 日～22 日	710

## 3 貸館利用者の誘致・営業強化

### (1) 営業体制の強化

- ア 既存利用者の利用定着化及び過去の利用者の利用復活
- イ 新規利用者の開拓
- ウ 貸し会議室の営業実施

### (2) 閑散期対策等のイベントコーディネート

- ア 閑散期対策にぎわいイベント
- イ ビジネスイベントのコーディネート

## 4 広報・宣伝、地域連携

### (1) 広報・宣伝

- ア インターネットを活用した広報の実施
- イ 広報誌「催事案内」の発行
- ウ コンベンションカレンダーの作成と提供
- エ コンベンションゾーンの P R
- オ M I C E 開催助成金制度の P R

### (2) 地域連携

- ア 小倉駅新幹線口地区魅力アップイベントへの協賛、支援

イ 小倉駅新幹線口地区振興連絡会との連携

ウ JR連携事業

## 5 管理・運営

(1) お客様満足度の向上

(2) 利用料金の見直し

(3) 管理業務の効率化

(4) 施設の改修等

(5) 施設の稼働率等

利用状況

施設名	件数 (件)	稼働日数 (日)	稼働率 (%)	入場者数 (万人)
西日本総合展示場本館	70	277	78.7	40
西日本総合展示場新館	159	281	81.7	46
北九州国際会議場	577	321	91.5	7

表2 貸借対照表

(平成27年3月31日現在、単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	210,161,748	244,911,313	△34,749,565
受取手形	0	0	0
未収金	56,122,184	32,811,984	23,310,200
繰延税金資産(短期)	2,298,000	2,444,000	△146,000
立替金	2,000	0	2,000
仮払金	5,380,397	11,652,657	△6,272,260
<b>流動資産合計</b>	<b>273,964,329</b>	<b>291,819,954</b>	<b>△17,855,625</b>
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物	427,995,104	456,099,934	△28,104,830
建物付属設備	4	4	0
構築物	431,895	563,901	△132,006
機械及び装置	42,227,650	48,981,068	△6,753,418
基本財産引当資産	860,781,234	860,621,218	160,016
減価償却引当資産	1,143,521,492	1,116,876,441	26,645,051
<b>基本財産合計</b>	<b>2,474,957,379</b>	<b>2,483,142,566</b>	<b>△8,185,187</b>
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	155,004,461	150,643,549	4,360,912
減価償却引当資産	32,212,349	32,589,087	△376,738
目的事業引当資産	625,067,525	625,058,525	9,000
事業開催引当資産	7,650,000	7,650,000	0
施設耐震診断費用準備資金積立資産	0	10,416,000	△10,416,000
施設耐震等修繕費用準備資金積立資産	75,000,000	75,000,000	0
付帯施設設置費用準備資金積立資産	13,000,000	13,000,000	0
施設利用促進設備費用準備資金積立資産	27,000,000	27,000,000	0
主催事業強化費用準備資金積立資産	10,000,000	0	10,000,000
企画展開催費用準備資金積立資産	1,830,000	0	1,830,000
誘致事業強化費用準備資金積立資産	6,100,000	0	6,100,000
施設サイン改善費用準備資金積立資産	32,400,000	0	32,400,000
駐車場建設費用準備資金積立資産	15,000,000	0	15,000,000
<b>特定資産合計</b>	<b>1,000,264,335</b>	<b>941,357,161</b>	<b>58,907,174</b>
(3) その他固定資産			
建物	2,989,351	3,099,916	△110,565
構築物	2,405,165	2,619,869	△214,704
車両運搬具	3,654,838	3,318,867	335,971
什器備品	731,171	366,221	364,950
ソフトウェア	234,000	0	234,000
繰延税金資産(長期)	370,000	264,000	106,000
その他目的有価証券	45,000	366,400	△321,400
<b>その他固定資産合計</b>	<b>10,429,525</b>	<b>10,035,273</b>	<b>394,252</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,485,651,239</b>	<b>3,434,535,000</b>	<b>51,116,239</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,759,615,568</b>	<b>3,726,354,954</b>	<b>33,260,614</b>

(平成27年3月31日現在、単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	100,146,992	117,254,378	△17,107,386
前受金	23,026,443	19,147,627	3,878,816
預り金	11,736,495	10,034,470	1,702,025
仮受金	192,500	2,374,093	△2,181,593
未払法人税等	22,149,600	23,661,300	△1,511,700
賞与引当金	10,719,849	10,945,185	△225,336
<b>流動負債合計</b>	<b>167,971,879</b>	<b>183,417,053</b>	<b>△15,445,174</b>
2. 固定負債			
退職給付引当金	155,004,461	150,643,549	4,360,912
<b>固定負債合計</b>	<b>155,004,461</b>	<b>150,643,549</b>	<b>4,360,912</b>
<b>負債合計</b>	<b>322,976,340</b>	<b>334,060,602</b>	<b>△11,084,262</b>
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	856,000,000	856,000,000	0
展示場設備受贈益	470,654,653	505,644,907	△34,990,254
基本財産運用益	4,781,234	4,621,218	160,016
<b>指定正味財産合計</b>	<b>1,331,435,887</b>	<b>1,366,266,125</b>	<b>△34,830,238</b>
(うち基本財産への充当額)	(1,331,435,887)	(1,366,266,125)	(△34,830,238)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	2,105,203,341	2,026,028,227	79,175,114
(うち特定資産への充当額)	(1,143,521,492)	(1,116,876,441)	(26,645,051)
(うち特定資産への充当額)	(845,259,874)	(790,713,612)	(54,546,262)
<b>正味財産合計</b>	<b>3,436,639,228</b>	<b>3,392,294,352</b>	<b>44,344,876</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>3,759,615,568</b>	<b>3,726,354,954</b>	<b>33,260,614</b>

表3 正味財産増減計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日、単位:円)

	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	15,017,272	17,216,459	△2,199,187
展示場設備受贈益	34,990,254	37,765,067	△2,774,813
特定資産運用益	3,728,500	3,169,000	559,500
受取会費	4,968,000	4,819,500	148,500
事業収益	568,087,769	586,205,002	△18,117,233
受取補助金等	317,348,573	327,321,786	△9,973,213
受取負担金	61,318,718	46,765,963	14,552,755
雑収益	18,011,520	18,377,387	△365,867
<b>経常収益計</b>	<b>1,023,470,606</b>	<b>1,041,640,164</b>	<b>△18,169,558</b>
(2) 経常費用			
事業費	910,466,360	961,917,597	△51,451,237
管理費	11,844,571	12,438,864	△594,293
<b>経常費用計</b>	<b>922,310,931</b>	<b>974,356,461</b>	<b>△52,045,530</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>101,159,675</b>	<b>67,283,703</b>	<b>33,875,972</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
車両運搬具売却益	205,040	0	205,040
その他経常外収益	0	0	0
<b>経常外収益計</b>	<b>205,040</b>	<b>0</b>	<b>205,040</b>
(2) 経常外費用			
車両運搬具除却損	1	0	1
その他経常外費用	0	0	0
<b>経常外費用計</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>1</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>205,039</b>	<b>0</b>	<b>205,039</b>
法人税、住民税及び事業税	22,149,600	23,661,300	△1,511,700
法人税等調整額	40,000	△248,000	288,000
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>79,175,114</b>	<b>43,870,403</b>	<b>35,304,711</b>
一般正味財産期首残高	2,026,028,227	1,982,157,824	43,870,403
一般正味財産期末残高	2,105,203,341	2,026,028,227	79,175,114
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	6,774,338	8,600,885	△1,826,547
一般正味財産への振替額	41,604,576	45,999,630	△4,395,054
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>△34,830,238</b>	<b>△37,398,745</b>	<b>2,568,507</b>
指定正味財産期首残高	1,366,266,125	1,403,664,870	△37,398,745
指定正味財産期末残高	1,331,435,887	1,366,266,125	△34,830,238
III 正味財産期末残高	3,436,639,228	3,392,294,352	44,344,876

資料 公益財団法人西日本産業貿易コンベンション協会

## ウ 公益財団法人福岡県豊前海漁業振興基金

### (ア) 事業の概要

#### a 目的

公益財団法人福岡県豊前海漁業振興基金（以下「豊前海基金」という。）は、福岡県及び北九州市と周防灘に面する行橋市ほか1市3町と地元漁業協同組合の出捐する資金をもって豊前海漁業の振興を図るため創設された基金であり、漁業経営の安定と地域経済の発展に寄与することを目的として各種の事業を行っている。

#### b 現況

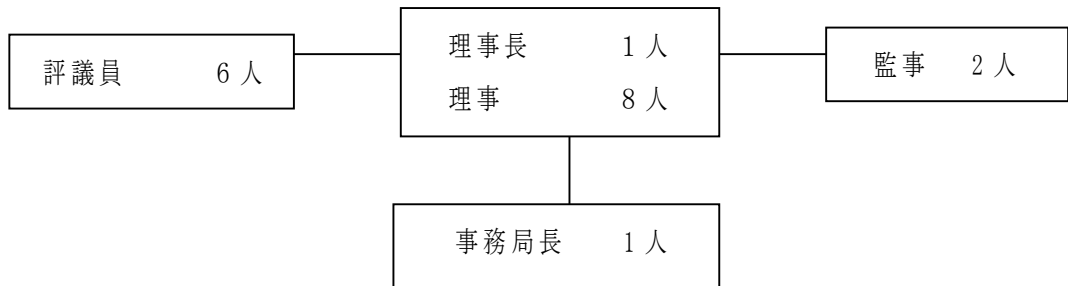
豊前海基金は、前記の事業目的を達成するため、豊前海における栽培漁業や資源管理型漁業の推進にかかる事業などの各種事業を実施している。なお、平成25年4月に公益財団法人へ移行した。

業務実績、貸借対照表及び正味財産増減計算書の年度比較は、表1、表2及び表3のとおりである。

#### c 組織

豊前海基金の組織及び職員数は、次のとおりである。

（平成27年9月30日現在）



#### d 市との関係

市は、基本財産20億3,000万円のうち5億7,000万円（28.1%）を出資するとともに、平成26年度は、福岡県豊前海漁業振興基金強化育成費補助金を410万円支出し、平成27年度は、同補助金を12月末までに410万円支出している。

(イ) 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

豊前海基金の平成26年度の収支状況を見ると、当期一般正味財産増減額は、前年度の1,629万円のプラスから当年度は469万円のマイナスとなった。

収益は、前年度と比べ、2,839万円の減少となった。これは、基本財産運用益が減少したことなどによるものである。

費用は、前年度と比べ、741万円の減少となった。これは、漁業関係団体への助成金が減少したことなどによるものである。

豊前海基金は、豊前海の栽培漁業や資源管理型漁業の推進をはじめ、漁業者の育成や海洋環境の保全等のため、関係団体への助成を行っている。

今後とも、豊前海漁業の振興と発展を図り、地域漁業の経営安定等に寄与することを期待する。



表1 業務の実績（平成26年度）

1 栽培漁業推進事業

（1）種苗中間育成放流事業 助成率4分の3以内 （単位：円、千尾）

区 分	総事業費	助成金額	地元負担	その他	助成率 (%)
北九州市豊前海区栽培漁業振興協議会	4,425,370	2,960,000	1,465,370	0	66.9
事業実績	ガザミ購入900・放流302				
苅田町栽培漁業推進協議会	569,000	426,000	143,000	0	74.9
事業実績	ガザミ購入80・放流80、クルマエビ購入150・放流123				
行橋市栽培漁業推進協議会	8,965,651	6,724,000	2,241,651	0	75.0
事業実績	ヨシエビ購入1,410・放流987 ガザミ購入560・直放流560 クルマエビ購入1,850・放流1,511				
豊前・築上地域栽培漁業推進協議会	10,841,961	8,050,000	2,791,961	0	74.2
事業実績	ヨシエビ購入1,700・放流1,156・直放流113 クルマエビ購入3,300・放流1,909、ガザミ購入360・直放流360				
豊前海区栽培漁業推進協議会	361,868	270,000	91,868	0	74.6
事業実績	会議の開催、事業に係る維持管理費				
小 計	25,163,850	18,430,000	6,733,850	0	

（2）中間育成施設整備 助成率10分の10以内 （単位：円）

区 分	総事業費	助成金額	地元負担	その他	助成率 (%)
豊前海区栽培漁業推進協議会	5,909,468	5,909,468	0	0	100.0
事業実績 (育成槽10基)	排水バルブ（柄杓田）、水槽（吉富）等の整備・補修				
事業合計	31,073,318	24,339,468	6,733,850	0	

2 資源管理型漁業推進事業 助成率 4 分の 3 以内 (単位:円、尾)

区 分	総事業費	助成金額	地元負担	その他	助成率 (%)
北九州市豊前海区栽培漁業振興協議会	593,259	440,000	153,259	0	74.2
事業実績	抱卵ガザミ再放流数1,303、買上金額521,200円				
豊前海区小型底曳網漁業者協議会	682,901	500,000	182,901	0	73.2
事業実績	シャコの資源解析と資源回復に向けての取組、海底ゴミ問題についての啓発活動				
福岡県豊前海区漁協青壮年協議会	2,656,785	1,984,000	672,785	0	74.7
事業実績	抱卵ガザミ再放流数6,344、買上金額1,916,752円				
豊築漁業協同組合	969,616	700,000	269,616	0	72.2
事業実績	60万匹の稚エビを14日間育成				
小 計	4,902,561	3,624,000	1,278,561	0	

3 先進的技術導入事業 助成率 4 分の 3 以内 (単位:円)

区 分	総事業費	助成金額	地元負担	その他	助成率 (%)
(一財)豊前海区海洋環境保全協議会	2,011,482	1,500,000	511,482	0	74.6
事業実績	衛生講習会の開催、ノロウイルス等の検査				

4 先進地視察事業等 助成率 4 分の 3 以内 (単位:円)

区 分	総事業費	助成金額	地元負担	その他	助成率 (%)
豊前海区漁業協同組合長会	2,491,238	1,404,000	1,087,238	0	56.4
事業実績	東北大震災の被災地を視察し、船舶等の非難に関する調査研究				

5 漁業者の育成に関する事業 助成率 10 分の 10 以内 (単位: 円)

区 分	総事業費	助成金額	地元負担	その他	助成率 (%)
福岡県豊前海区漁協 青壮年協議会	2,957,319	2,580,000	377,319	0	87.2
事業実績	漁場クリーンアップ事業、技術交流会、先進地交流研修会				

6 海洋環境保全事業 助成率 10 分の 10 以内 (単位: 円)

区 分	総事業費	助成金額	地元負担	その他	助成率 (%)
(一財)豊前海区海洋 環境保全協議会	14,000,000	10,500,000	3,500,000	0	75.0
事業実績	ナルトビエイ駆除及びアサリ増殖施設設置等				

7 漁業に関する広報事業 助成率 10 分の 10 以内 (単位: 円)

区 分	総事業費	助成金額	地元負担	その他	助成率 (%)
北九州市豊前海区栽 培漁業振興協議会	1,276,600	500,000	776,600	0	39.2
事業実績	北九州市農林水産祭り、門司港レトロ朝市等				
豊前・築上地域栽培漁 業推進協議会	2,552,532	242,000	2,310,532	0	9.5
事業実績	八屋支所：地元高校生に対しアサリ貝の保護・育成について学習 椎田支所：アサリ稚貝の放流				
豊前海区漁業協同組 合長会	1,253,742	1,250,000	3,742	0	99.7
事業実績	豊前海産魚介類キャンペーン（新宮町等）				
(公財)福岡県豊前海漁 業振興基金（自主事業）	744,900	744,900	-	-	-
事業実績	のぼり製作600枚（カキ300枚、カニ150枚、アサリ100枚、さかな50枚）、漁場清掃用ゴミ袋				
小 計	5,827,774	2,736,900	3,090,874	0	-
総 合 計	63,263,692	46,684,368	16,579,324	0	-

表2 貸借対照表

(平成27年3月31日現在、単位：円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
普通預金	49,398,598	60,327,367	△10,928,769
定期預金	7,000,000	7,000,000	0
前払金	213,192	207,270	5,922
仮払金	1,232,329	0	1,232,329
<b>流動資産合計</b>	<b>57,844,119</b>	<b>67,534,637</b>	<b>△9,690,518</b>
2 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	421,380,000	21,380,000	400,000,000
有価証券	1,608,620,000	2,008,620,000	△400,000,000
<b>基本財産合計</b>	<b>2,030,000,000</b>	<b>2,030,000,000</b>	<b>0</b>
(2)特定資産			
基金安定積立資産	215,000,000	210,000,000	5,000,000
<b>特定資産合計</b>	<b>215,000,000</b>	<b>210,000,000</b>	<b>5,000,000</b>
(3)その他固定資産			
什器備品	13,900	13,900	0
電話加入権	61,594	61,594	0
敷金	246,750	246,750	0
<b>その他固定資産合計</b>	<b>322,244</b>	<b>322,244</b>	<b>0</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,245,322,244</b>	<b>2,240,322,244</b>	<b>5,000,000</b>
<b>資産合計 (A)</b>	<b>2,303,166,363</b>	<b>2,307,856,881</b>	<b>△4,690,518</b>
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	39,522	48,722	△9,200
預り金	201,395	194,010	7,385
<b>流動負債合計</b>	<b>240,917</b>	<b>242,732</b>	<b>△1,815</b>
2 固定負債			
<b>固定負債合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>負債合計 (B)</b>	<b>240,917</b>	<b>242,732</b>	<b>△1,815</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産	2,030,000,000	2,030,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	2,030,000,000	2,030,000,000	0
2 一般正味財産	272,925,446	277,614,149	△4,688,703
(うち特定資産への充当額)	215,000,000	210,000,000	5,000,000
<b>正味財産合計 (C)</b>	<b>2,302,925,446</b>	<b>2,307,614,149</b>	<b>△4,688,703</b>
<b>負債及び正味財産合計 (B) + (C)</b>	<b>2,303,166,363</b>	<b>2,307,856,881</b>	<b>△4,690,518</b>

表3 正味財産増減計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日、単位：円)

科目	平成26年度	平成25年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	39,844,523	74,140,037	△34,295,514
基本財産受取利息	39,844,523	74,140,037	△34,295,514
② 特定資産運用益	7,461,167	1,783,481	5,677,686
特定資産受取利息	7,461,167	1,783,481	5,677,686
③ 補助金	10,200,000	9,986,500	213,500
福岡県補助金	6,100,000	5,886,500	213,500
北九州市補助金	4,100,000	4,100,000	0
④ 雑収益	24,886	9,588	15,298
受取利息	24,886	9,588	15,298
<b>経常収益計(A)</b>	<b>57,530,576</b>	<b>85,919,606</b>	<b>△28,389,030</b>
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	5,489,640	5,297,670	191,970
給料手当	2,866,464	2,866,464	0
福利厚生費	1,290,964	1,258,618	32,346
会議費	6,919	9,090	△2,171
旅費交通費	208,287	254,688	△46,401
通信運搬費	135,487	147,097	△11,610
什器備品費	0	167,404	△167,404
消耗品費	1,004,160	1,251,046	△246,886
印刷製本費	67,292	52,709	14,583
光熱水費	102,275	130,321	△28,046
賃借料	2,271,009	2,042,183	228,826
支払助成金	45,939,468	53,346,000	△7,406,532
支払利息	10,355	0	10,355
② 管理費			
役員報酬	609,960	588,630	21,330
給料手当	1,007,136	1,007,136	0
福利厚生費	245,898	239,737	6,161
報償費	150,000	180,000	△30,000
会議費	4,613	6,060	△1,447
旅費交通費	39,673	48,512	△8,839

科 目	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増 減
通信運搬費	25,807	28,018	△2,211
什器備品費	0	31,886	△31,886
消耗品費	31,056	38,692	△7,636
印刷製本費	12,818	10,040	2,778
光熱水費	19,481	24,823	△5,342
賃借料	432,573	388,987	43,586
委託費	116,200	75,000	41,200
雑費	124,744	119,820	4,924
交際費	7,000	7,000	0
<b>經常費用計(B)</b>	<b>62,219,279</b>	<b>69,617,631</b>	<b>△7,398,352</b>
<b>当期經常増減額(C)=(A)-(B)</b>	<b>△4,688,703</b>	<b>16,301,975</b>	<b>△20,990,678</b>
<b>2 經常外増減の部</b>			
<b>(1) 經常外収益</b>			
過年度什器備品費調整額	0	0	0
經常外収益計	0	0	0
<b>(2) 經常外費用</b>			
什器備品除却損	0	14,700	△14,700
過年度減価償却費	0	0	0
經常外費用計	0	14,700	△14,700
<b>当期經常外増減額(D)</b>	<b>0</b>	<b>△14,700</b>	<b>14,700</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△4,688,703</b>	<b>16,287,275</b>	<b>△20,975,978</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>277,614,149</b>	<b>261,326,874</b>	<b>16,287,275</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>272,925,446</b>	<b>277,614,149</b>	<b>△4,688,703</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
<b>① 基本財産運用益</b>			
基本財産受取利息	0	0	0
<b>② 一般正味財産への振替額</b>			
一般正味財産への振替額	0	0	0
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>2,030,000,000</b>	<b>2,030,000,000</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>2,030,000,000</b>	<b>2,030,000,000</b>	<b>0</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>2,302,925,446</b>	<b>2,307,614,149</b>	<b>△4,688,703</b>

資料 公益財団法人福岡県豊前海漁業振興基金

## エ 株式会社北九州輸入促進センター

### (ア) 事業の概要

#### a 目的

株式会社北九州輸入促進センター（以下「会社」という。）は、北九州市地域輸入促進計画に掲げられた、輸入・物流促進の中核施設、アジア太平洋インポートマート流通センター棟の設置・運営主体として、平成5年4月26日、国、福岡県、北九州市及び地元を中心とする民間企業など、官民の共同出資により設立された法人である。

#### b 現況

会社は、前記の事業目的を達成するため、アジア太平洋インポートマート（以下「AIM」という。）の管理・運営、国際ビジネス全般のサポートサービス事業等を行っている。

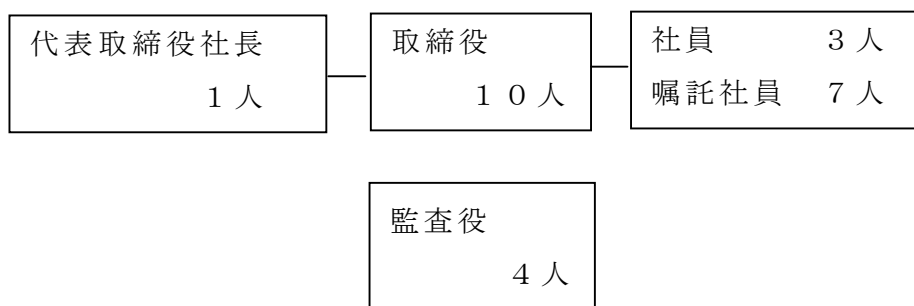
AIMの入居状況は、表1のとおりである。

また、損益計算書の年度比較、貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、表2、表3及び表4のとおりである。

#### c 組織

会社の組織及び職員数は、次のとおりである。

（平成27年9月30日現在）



d 市との関係

市は、会社の設立に当たり、資本金66億円のうち18億6,670万円(28.28%)を出資している。

(イ) 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

会社の平成26年度の収支状況を見ると、経常利益は、入居率の上昇に伴い、賃貸料収入等が増加したことや建物付属設備に係る減価償却費が減少したことなどから、前年度に比べて2億2,599万円増の2億7,884万円となった。当期純利益も、前年度に比べて1億4,201万円増の1億7,305万円となった。この結果、平成26年度末の累積損失(利益剰余金のマイナス)は16億6,907万円となった。

今後も入居率の確保に努めるとともに、築後17年を経過した建物の長期修繕計画を着実に実行し、経営改善に向けた取り組みを一層進めることを期待する。



表1 業務の実績（A I M入居状況）

（平成27年9月30日現在）

階	面積 (㎡)	入居者数	入居面積 (㎡)	入居率 (%)	未入居 区画数	残面積 (㎡)
1	779	2	278	35.7	1	501
2	4,000	20	3,100	77.5	6	900
3	6,787	2	6,787	100.0	0	0
4	5,772	12	5,391	93.4	2	381
5	6,428	2	5,703	88.7	1	725
6	4,459	4	4,229	94.8	1	230
7	3,873	20	3,445	88.9	4	428
8	4,133	24	3,999	96.8	1	134
合計	36,231	74	32,932	90.9	16	3,299

※複数階に入居している企業があり、入居数の各階合計と総合計は一致しない。

表2 損益計算書の年度比較

(単位：円)

科 目		平成26年度 決算額 (A)	平成25年度 決算額 (B)	差 引 (A) - (B)
経常 損益 の部	営業収益	1,283,590,478	1,220,674,983	62,915,495
	売上高	1,283,590,478	1,220,674,983	62,915,495
	営業費用	927,667,291	1,080,816,054	△153,148,763
	売上原価	824,062,242	976,155,132	△152,092,890
	販売費及び一般管理費	103,605,049	104,660,922	△1,055,873
	営業利益	355,923,187	139,858,929	216,064,258
	営業外収益	2,269,085	1,956,711	312,374
	受取利息	902,499	904,020	△1,521
	雑収入	1,366,586	1,052,691	313,895
	営業外費用	79,347,743	88,963,378	△9,615,635
支払利息	79,347,743	88,963,378	△9,615,635	
経常利益	278,844,529	52,852,262	225,992,267	
特別 損益 の部	特別利益	6,516	0	6,516
	固定資産売却益	6,516	0	6,516
	特別損失	0	2,208,334	△2,208,334
	固定資産除去損	0	2,208,334	△2,208,334
税引前当期純利益		278,851,045	50,643,928	228,207,117
法人税等		105,796,538	19,602,792	86,193,746
当期純利益		173,054,507	31,041,136	142,013,371

表3 貸借対照表

(平成27年3月31日現在、単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	600,522,982	流動負債	832,920,634
現金及び預金	547,150,752	短期借入金	419,496,000
未収金	32,559,465	未払金	180,348,484
その他	20,812,765	未払費用	5,596,065
固定資産	8,433,743,060	未払法人税等	104,848,600
(有形固定資産)	8,379,923,860	前受金	66,747,788
建物	8,368,935,691	賞与引当金	1,481,616
構築物	8,508,736	預り金	359,699
車両運搬具	10,004	その他	54,042,382
工具器具備品	2,469,429	固定負債	3,268,514,097
(無形固定資産)	1,019,200	長期借入金	2,861,658,000
電話加入権	1,019,200	退職給付引当金	1,144,574
(投資その他の資産)	52,800,000	繰延税金負債	896,280
投資有価証券	52,800,000	預り敷金	404,815,243
		負 債 合 計	4,101,434,731
		純 資 産 の 部	
		株主資本	4,930,927,591
		資本金	6,600,000,000
		利益剰余金	△1,669,072,409
		その他利益剰余金	△1,669,072,409
		繰越利益剰余金	△1,669,072,409
		評価・換算差額等	1,903,720
		その他有価証券評価差額金	1,903,720
		純 資 産 合 計	4,932,831,311
資 産 合 計	9,034,266,042	負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,034,266,042

表 4 株主資本等変動計算書

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日、単位：円)

	株 主 資 本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
平成 26 年 3 月 31 日残高	6,600,000,000	△1,842,126,916	△1,842,126,916	4,757,873,084
当期変動額				
当期純利益		173,054,507	173,054,507	173,054,507
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）				
当期変動額合計		173,054,507	173,054,507	173,054,507
平成 27 年 3 月 31 日残高	6,600,000,000	△1,669,072,409	△1,669,072,409	4,930,927,591

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 26 年 3 月 31 日残高	2,218,181	2,218,181	4,760,091,265
当期変動額			
当期純利益			173,054,507
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△314,461	△314,461	△314,461
当期変動額合計	△314,461	△314,461	172,740,046
平成 27 年 3 月 31 日残高	1,903,720	1,903,720	4,932,831,311

資料 株式会社北九州輸入促進センター

## オ 株式会社北九州テクノセンター

### (ア) 事業の概要

#### a 目的

株式会社北九州テクノセンター（以下「会社」という。）は、「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律（頭脳立地法）」に基づき平成2年4月20日に設立された法人で、研究開発、人材育成、交流促進、情報提供を通じ、地域の中小企業を支援する公益事業と株式会社としての収益事業を行ってきた。

このうち、公益事業部門については、平成14年4月1日、新産業の創出や産業の高度化を図ることを主目的とする財団法人北九州産業学術推進機構へ営業譲渡し、以後は、起業支援用研究開発室助成事業及びテナント向け施設の賃貸が主な事業となっている。

#### b 現況

平成26年度の入居状況は、大規模テナントの退去などの要因により、平均入居率は、前年度97.5%を大きく下回り74.6%となった。

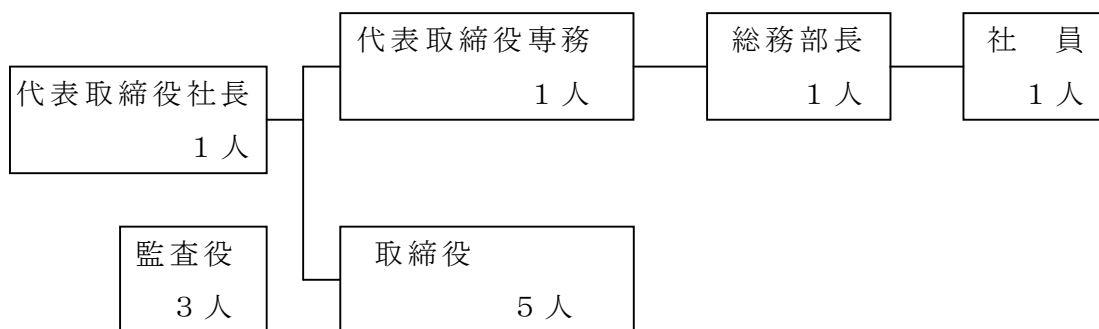
平成27年度上半期の平均入居率は72.5%で、前年度の影響が続いている。

業務実績、損益計算書の年度比較、貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、表1、表2、表3及び表4のとおりである。

#### c 組織

会社の組織及び職員数は、次のとおりである。

(平成27年9月30日現在)



d 市との関係

市は、資本金 22 億 2,960 万円のうち 6 億 1,000 万円 (27.36% (議決権比率は 27.56%)) を出資している。

なお、補助金及び委託料は支出されていない。

(イ) 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

会社の平成 26 年度の収支状況を見ると、経常利益は、大規模テナントの退去要因が大きく影響し、前年度に比べて 2,395 万円減の 2,018 万円となった。純利益も、前年度に比べて 1,482 万円減の 1,114 万円となった。この結果、平成 26 年度末の累積損失 (利益剰余金のマイナス) は 2 億 3,338 万円となった。

会社のビルは、北九州地域の中小企業に対し、経営全般にわたる相談や指導をワンストップで提供できるサービスセンターである。

今後とも、テナント入居率の向上を図り、健全経営の維持、強化に努めるとともに、地域産業の高度化及び地域経済の発展に寄与することを期待する。

表 1 業務実績

事業名	内容
賃貸事業	<p>1 テナント向け賃貸事業 平成26年度入居率（年平均） 74.6%</p> <p>2 「契約駐車場」運営事業 平成26年度 契約駐車場（年平均） 303台 （対前年度比43台減）</p> <p>3 貸会議室、貸ホール運営事業</p>
起業支援事業	<p>1 起業支援用スモールオフィス助成事業（約20㎡） 賃貸料の半額を助成 （公財）北九州産業学術推進機構補助事業</p> <p>2 起業支援用スモールオフィス助成事業（約20㎡） 賃貸料の一部を減免 テクノセンター独自補助事業</p>

表2 損益計算書の年度比較

(単位：円)

科 目		平成26年度 決算額 (A)	平成25年度 決算額 (B)	差 引 (A) - (B)
経常 損益 の部	営業収益	135,416,088	174,362,207	△38,946,119
	売上高	135,416,088	174,362,207	△38,946,119
	営業費用	133,874,115	138,095,825	△4,221,710
	売上原価	105,970,461	110,150,515	△4,180,054
	販売費及び一般管理費	27,903,654	27,945,310	△41,656
	営業利益	1,541,973	36,266,382	△34,724,409
	営業外収益	18,642,644	7,873,039	10,769,605
	受取利息	1,175,290	1,883,184	△707,894
	雑収入	17,467,354	5,989,855	11,477,499
	営業外費用	88	77	11
雑損失	88	77	11	
経常利益	20,184,529	44,139,344	△23,954,815	
特別 損益 の部	特別利益	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	特別損失	2,364,757	877,438	1,487,319
	固定資産除却損	2,364,757	877,438	1,487,319
税引前当期純利益		17,819,772	43,261,906	△25,442,134
法人税、住民税及び事業税		7,533,248	18,089,518	△10,556,270
法人税等調整額		△856,496	△791,445	△65,051
当期純利益		11,143,020	25,963,833	△14,820,813



表3 貸借対照表

(平成27年3月31日現在) (単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	307,299,049	流 動 負 債	11,502,012
現金及び預金	298,694,080	未払金	2,649,306
未収入金	6,060,422	未払費用	197,663
前払費用	457,120	未払法人税等	2,379,600
未収収益	234,831	未払消費税等	3,110,200
繰延税金資産	638,096	前受金	2,821,392
未収還付法人税等	1,153,700	預り金	343,851
その他	60,800		
固 定 資 産	1,716,910,904	固 定 負 債	29,500,060
有形固定資産	1,245,908,454	預り敷金	22,085,214
建物	1,121,604,104	繰延税金負債	7,414,846
構築物	13,954,199		
車両運搬具	5	負 債 合 計	41,002,072
工具器具備品	6,615,411		
土地	103,734,735		
無形固定資産	568,000	純 資 産 の 部	
電話加入権	568,000	株主資本	1,982,993,182
投資その他の資産	470,434,450	資本金	2,229,600,000
投資有価証券	470,424,080	利益剰余金	△233,377,448
長期前払費用	10,370	その他利益剰余金	△233,377,448
		固定資産圧縮積立金	15,478,053
		繰越利益剰余金	△248,855,501
		自己株式	△13,229,370
		評価・換算差額等	214,699
		その他有価証券評価差額金	214,699
		純 資 産 合 計	1,983,207,881
資 産 合 計	2,024,209,953	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,024,209,953

表4 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日) (単位:千円)

	株 主 資 本						評価・換算 差額等	純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	
		その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計				
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
当期首 残 高	2,229,600	16,259	△260,780	△244,520	△13,229	1,971,850	△710	1,971,140
当期変 動 額								
当 期 純利益 金 額			11,143	11,143		11,143		11,143
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の取崩		△781	781					
株主資 本以外 の項目 の当 期中の 変動額 (純額)							924	924
当 期 変動額 合 計		△781	11,924	11,143		11,143	924	12,067
当期末 残 高	2,229,600	15,478	△248,855	△233,377	△13,229	1,982,993	214	1,983,207

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

資料 株式会社北九州テクノセンター

## カ 皿倉登山鉄道株式会社

### (ア) 事業の概要

#### a 目的

皿倉登山鉄道株式会社（以下「会社」という。）は、鉄道事業法による運輸業、旅客誘致設備等の管理運営及びこれらに付帯し、又は関連する業務を営み、皿倉山頂への公共交通機関として観光客の誘致を図るとともに、市民に健全なレクリエーションの場を提供することを目的として、昭和32年3月1日に設立された法人である。

平成27年4月1日に、会社名を従来の「帆柱ケーブル株式会社」から現在の会社名に変更した。

#### b 現況

会社は、前記の事業目的を達成するため、鋼索鉄道（ケーブル）事業を行っていたが、平成24年10月、ケーブルカー、軌道、駅舎等の施設を市へ譲渡し、この施設を借受けて運行する方式に移行した。

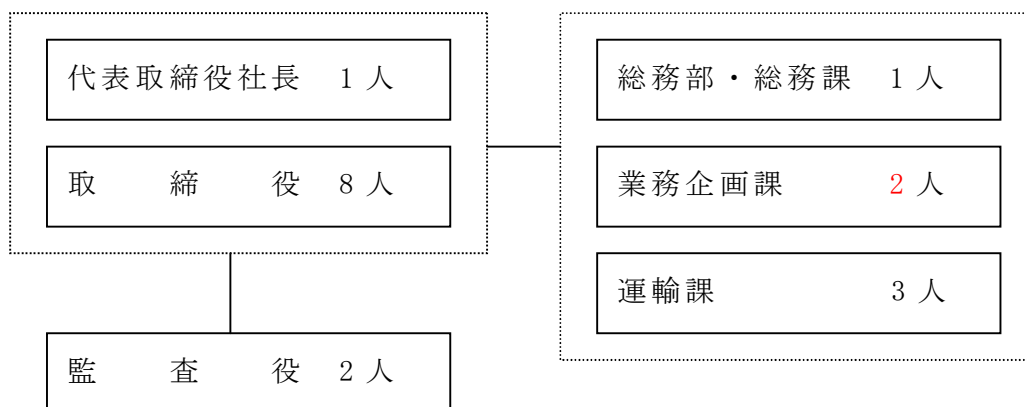
また、平成19年12月からは、市が所有する施設であるスロープカー及び展望台の運行及び運営管理を行っている。

業務実績、損益計算書の年度比較、貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、表1、表2、表3及び表4のとおりである。

#### c 組織

会社の組織及び職員数は、次のとおりである。

（平成27年9月30日現在）



d 市との関係

市からは、資本金1,000万円全額を出資している。

なお、軌道敷等補修工事、橋梁改修、ケーブルカー・リフト施設改修の資金の借入があったが、平成26年度に返済を完了した。

平成27年9月現在、市からの借入金はない。

また、皿倉地区観光振興事業、皿倉山頂展望台管理運営業務、車両整備業務等を受託し、平成26年度は3,668万円、平成27年度は9月までに969万円の委託料を支出している。

(イ) 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

平成26年度の収支状況は、乗車人員の減少などの影響により営業収益が減少したことなどにより、経常利益は前年度より1,238万円減少し、1,124万円となっている。当期純利益も、前年度より1,238万円減の1,018万円となっている。この結果、平成26年度末の累積損失（利益剰余金のマイナス）は329万円となった。

今後とも、配置人員、組織、保守管理委託等の見直しやコスト縮減に努めるとともに、積極的な集客活動の展開により収益の向上に取り組み、より安定的な経営基盤を確立することを期待する。

表 1 業務実績

1 鋼索鉄道事業（ケーブルカー）

区 分	単 位	平成 26 年度	平成 25 年度	差 引
営業キロ数	Km	1.1	1.1	0
営業日数	日	354	357	△3
運転キロ数	Km	21,835.0	22,633.6	△798.6
乗車人員	人	175,576	203,574	△27,998
1日平均乗車人員	人	496.0	570.2	△74.2

2 その他事業（スロープカー）

区 分	単 位	平成 26 年度	平成 25 年度	差 引
営業キロ数	Km	0.159	0.159	0
営業日数	日	354	357	△3
運転回数	回	19,643	21,763	△2,120
乗車人員	人	151,534	176,008	△24,474
1日平均乗車人員	人	428.1	493.0	△64.9

表2 損益計算書年度比較

(単位：円)

科 目	平成26年度 決算額 (A)	平成25年度 決算額 (B)	差 引 (A) - (B)
鋼索鉄道事業 (ケーブル)			
営業収益	80,081,693	94,372,143	△14,290,450
営業費	89,447,525	94,304,700	△4,857,175
営業利益	△9,365,832	67,443	△9,433,275
その他事業 (スロープカー等)			
営業収益	39,005,692	45,543,938	△6,538,246
営業費	20,847,236	25,475,162	△4,627,926
営業利益	18,158,456	20,068,776	△1,910,320
全事業営業利益	8,792,624	20,136,219	△11,343,595
営業外収益	2,848,000	3,883,606	△1,035,606
受取利息及び配当金	28,534	16,197	12,337
雑収入	2,819,466	3,867,409	△1,047,943
営業外費用	402,341	399,018	3,323
支払利息	335,022	328,019	7,003
雑支出	67,319	70,999	△3,680
経常利益	11,238,283	23,620,807	△12,382,524
特別利益	0	0	0
特別損失	0	2	△2
固定資産除却損	0	2	△2
税引前当期純利益	11,238,283	23,620,805	△12,382,522
法人税、住民税及び事業税	1,059,000	1,059,000	0
当期純利益	10,179,283	22,561,805	△12,382,522

表3 貸借対照表

(平成27年3月31日現在、単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	84,153,214	流動負債	15,245,566
現金及び預金	74,496,143	買掛金	6,400
未収運賃	53,000	次期返済予定の長期借入金	5,099,999
未収入金	3,437,671	未払金	4,185,225
商品	596,407	預り金	40,002
貯蔵品	5,569,993	借受金	39,540
		未払法人税等	1,059,000
		未払消費税等	4,041,400
		賞与引当金	774,000
固定資産	9,960,497	固定負債	72,156,010
鋼索鉄道事業固定資産	7,622,811	長期借入金	71,600,010
その他事業固定資産	2,275,106	退職給付引当金	556,000
投資その他の資産	62,580		
出資金	10,000	負債合計	87,401,576
長期前払費用	52,580	(純資産の部)	
		株主資本	6,712,135
		資本金	10,000,000
		利益剰余金	△3,287,865
		(その他利益剰余金)	△3,287,865
		繰越利益剰余金	△3,287,865
		(うち当期純利益)	10,179,283
		純資産合計	6,712,135
資産合計	94,113,711	負債・純資産合計	94,113,711

表4 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日、単位：円)

	株主資本				純資産計
	資本金	利益剰余金		株主資本計	
		その他利益剰余金	利益剰余金計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000,000	△13,467,148	△13,467,148	△3,467,148	△3,467,148
当期変動額					
当期純利益		10,179,283	10,179,283	10,179,283	10,179,283
当期変動額合計	0	10,179,283	10,179,283	10,179,283	10,179,283
当期末残高	10,000,000	△3,287,865	△3,287,865	6,712,135	6,712,135

資料 皿倉登山鉄道株式会社